



政策統括官（沖縄政策担当）、 沖縄振興局、沖縄総合事務局

- 沖縄は、歴史的・地理的・社会的に特殊な事情を抱えています。沖縄担当部局は、これら沖縄の特殊事情に鑑み、沖縄振興特別措置法等に基づいて、国の責務として沖縄の振興を実施しています。

政策統括官（沖縄政策担当）

参事官（総括担当）

参事官（政策調整担当）

参事官（企画担当）

参事官（産業振興担当）

沖縄振興局

総務課

参事官（振興第一担当）

参事官（振興第二担当）

参事官（振興第三担当）

参事官（調査金融担当）

参事官（特定事業担当）

沖縄科学技術大学院大学企画推進室

沖縄総合事務局

Cabinet Office

沖縄振興策の基本的枠組み

■ 沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

● 沖縄の特殊事情

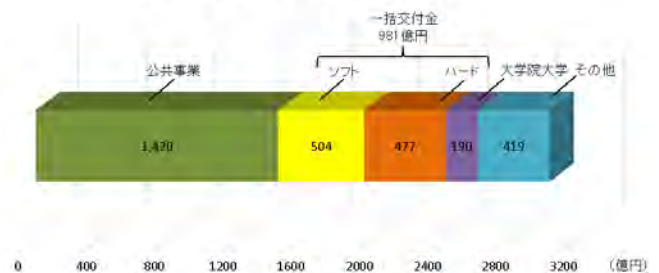
- ・歴史的事情
先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀に及ぶ米軍の占領・統治。
- ・地理的事情
本土から遠隔。広大な海域（東西 1,000km, 南北 400km）に多数（約 160）の離島。
- ・社会的事情
国土面積 0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の 70.3%が集中。脆弱な地域経済。 など

● 国の責務としての沖縄振興

全会一致で可決された「沖縄振興特別措置法」、同法に基づいて内閣総理大臣が策定する「沖縄振興基本方針」、同方針に基づいて沖縄県知事が策定する「沖縄振興計画」に基づいて、沖縄の振興を実施しています。

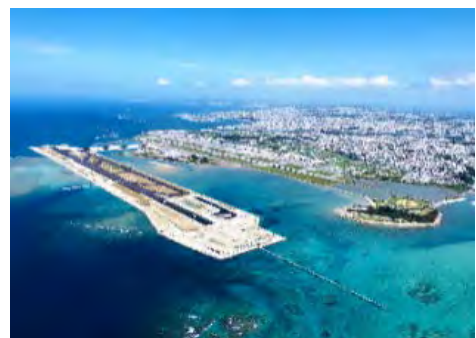
- ・沖縄振興予算の一括計上
- ・沖縄独自の一括交付金制度
- ・他に例を見ない高率補助
- ・各種特区制度・優遇税制
- ・沖縄振興開発金融公庫 など

令和3年度沖縄振興予算:3,010億円



社会資本の整備

沖縄振興特別措置法等に基づく高率補助による社会資本整備を推進してきたことにより、県内の社会基盤は相当程度発展してきていますが、沖縄県民の生活を支えるとともに急増する観光客へ対応するため、引き続き必要な整備を進めていきます。



令和2年3月26日に供用を開始した
那覇空港第二滑走路（那覇市）



平良港国際クルーズ拠点（22万トン級対応に向け整備中）（宮古島市）（イメージ図）



令和3年夏開通予定の名護東道路（名護市）（イメージ図）

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施することができる交付金制度（沖縄振興一括交付金）が設けられています。

この交付金は、ソフト交付金とハード交付金に分けられます。

■ ソフト交付金

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、各省に移替えせずに内閣府で執行する沖縄独自の制度。

・主な活用事例



離島児童生徒支援センター（高校のない離島から本島に進学する生徒の寄宿舎）（那覇市）



農林水産物流通条件不利性解消事業（沖縄から直近他県までの輸送コスト相当額を補助）

■ ハード交付金

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。

・主な活用事例



水道広域化施設整備事業（離島における水道施設の整備）



沖縄都市モノレール関連事業（駅周辺の道路整備、車両の3両編成化等）



3両編成化（イメージ図）

産業の振興

東アジアの中心に位置する地理的優位性等を活かした産業の振興や沖縄の将来を担う多様な人材の育成に取り組んでいます。

また、独自の特区・地域制度を整備し、IT企業の集積・高度化や物流の活性化などに取り組んでいます。

■ 沖縄の特区・地域制度

他県にはない高率の所得控除を始め、投資税額控除や特別償却など、各種の税制優遇措置を設けています。

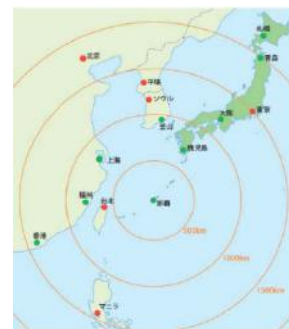
（例）

- ・経済金融活性化特別地区
- ・情報通信産業特別地区
- ・国際物流拠点産業集積地域 等



■ 沖縄の国際物流拠点活性化

先進的又は沖縄の特色を活かしたものづくり事業や、沖縄で付加価値を持たせる物流事業の支援等により、国際物流拠点としての更なる活性化を目指しています。



■ 沖縄型産業中核人材育成事業

業界ごとに必要とする専門的知識・技能等に応じた人材育成カリキュラムを開発し、研修を行っています。



■ 沖縄テレワーク推進事業

県外企業の沖縄進出や、県内企業の働き方改革・企業価値向上に資するため、既存施設の改修によるテレワーク施設（コワーキング施設・サテライトオフィス等）の整備を支援しています。



県内コワーキング施設

■ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業

沖縄の観光産業の収益力向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止との両立を図りつつ、沖縄の自然、歴史、文化等の資源を活かした、観光客の消費単価や滞在日数の向上に資する観光サービスの開発等を支援しています。



やちむん工房体験ツアー

農業の振興

■ 生産基盤の整備

台風や干ばつなど厳しい気象条件の中においても生産性の高い農業が実現できるよう、地下ダム、かんがい排水施設、ほ場整備等を支援しています。

■ 沖縄製糖業体制強化対策事業

沖縄の基幹作物であるさとうきび生産とともに地域経済を支えている製糖業に対して、人材確保・育成対策、県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、季節工等の宿舍整備等を支援しています。



さとうきびとマンゴー（左）
 季節工用の宿舍（伊江地区）（右）

■ 琉球泡盛海外輸出プロジェクト

琉球泡盛の海外展開を促進するため、「琉球泡盛テロワールプロジェクト」（県産米による泡盛製造）、「島酒フェスタ」など、官民一体となった取組を推進しています。



沖縄の水田（上）
 甕入りの琉球泡盛（右）



北部地域の振興

県土の均衡ある発展を図るため、沖縄の北部地域において、産業の振興や定住条件の整備などに資する事業を支援しています。



沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業（北部広域市町村圏事務組合）（左）
 伊江港港湾改修（伊江村）（右）



離島の活性化

特に厳しい自然的条件に置かれている沖縄の離島において、様々な先導的事業を支援しています。



植物コンテナ、野菜工場の整備（南大東村ほか3市村）（左）
 ICTを活用した専門人材育成（保育士資格取得のための通信教育環境整備）（石垣市）（右）

子供の貧困対策事業

沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困の状況に緊急に対応するため、就学援助などの支援につながる支援員の配置（118人）や、生活支援・学習支援等を行う居場所の運営（156箇所）を集中的に実施しています。



居場所の様子

基地跡地利用の推進

返還される米軍基地の跡地の利用は、今後の沖縄の振興において極めて重要です。

跡地利用特措法に基づいて地方公共団体等による土地の先行取得を促すとともに、関係市町村における跡地利用計画等の検討や埋蔵文化財調査に係る体制強化を支援するなど、跡地利用を推進しています。

■ 西普天間住宅地区跡地

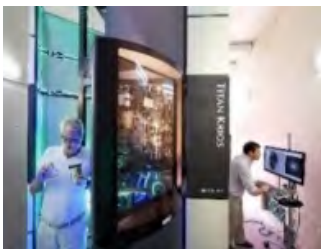
平成 27 年に返還された「西普天間住宅地区跡地」（宜野湾市）において、琉球大学医学部及び同大学病院の移設を中心とする「沖縄健康医療拠点」の形成を推進しています。



移転用地の現況（令和 3 年 4 月 5 日現在）（宜野湾市）

沖縄科学技術大学院大学 ^{オイスト} (OIST)

世界最高水準の科学技術に関する教育研究を行うことにより、沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与することを目的として、平成 24 年 9 月に開学しました。先端的・学際的な教育研究や、イノベーション・エコシステムの構築につながる産学連携等を推進しています。



タンパク質を解析している様子



キャンパス外観（恩納村）

首里城の復元に向けた取組

令和元年 10 月の火災により焼失した首里城について、令和 8 年までの正殿の復元に向けて政府として責任を持って取り組みます。また、観光への影響を緩和するため、首里城公園への誘客の仕掛けづくりや他の世界遺産周辺への受入れ体制整備などの支援も行っています。



焼失前の首里城正殿（那覇市）

「OKINAWA41」(おきなわよんじゅういち)

沖縄の魅力を全国に柔らかく発信することを目的に Web サイト「OKINAWA41」を運営しています（※沖縄には 41 の市町村があります。）。



「OKINAWA41」フォトコンテスト シーズン 5 大臣賞受賞作品（左）



首里城応援企画「～皆で作ろう!首里城アート～」(右)

内閣府沖縄担当部局ホームページでも沖縄政策などの情報を順次、発信しています。是非、御覧ください。

- 内閣府ホームページ
<https://www8.cao.go.jp/okinawa/>
- 沖縄の魅力 PR サイト「OKINAWA 41」
<https://www.okinawa41.go.jp>